

下記の委託業務について、企画提案に係る手続開始に当たり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和5年5月8日

静岡県知事 川勝平太

## 1 業務概要

### (1) 業務名

静岡県立工科短期大学校令和6年度生募集に係る広報業務委託

### (2) 業務内容

静岡県立工科短期大学校の令和6年度生を募集するに当たり、広報業務を行う。

### (3) 事業費の上限

4,522千円

## 2 委託期間

契約締結の日から令和6年1月31日（水）まで

## 3 参加申込書及び企画提案書等を提出するために必要な要件

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 労働関係法令に基づく改善命令により、業務制限を受けるなど、当事業遂行に支障が生じていない者であること。

(3) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与していると認められる者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、これを不当に利用している者

(6) 税金を滞納していない者

(7) 静岡県内に本社、支社、営業所等を有し、迅速かつ具体的な連絡・調整が可能である者であること。

## 4 選定方法

提出された書類に基づき、総合的に審査して決定する。

## 5 手続等

### (1) 担当部局

〒410-0022 静岡県沼津市大岡4044-24

静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス 教務課

電話番号 055-925-1073

F A X 055-925-1115

E-mail koutan\_kyoumu\_numazu@pref.shizuoka.lg.jp

### (2) 企画提案募集要領等の配布

#### ア 配布期間

令和5年5月8日（月）から令和5年5月24日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間（午後0時10分から午後1時10分までの間を除く。）

#### イ 配布場所

〒424-0881 静岡市清水区楠160

静岡県立工科短期大学校静岡キャンパス 教務課

電話番号 054-345-2033

F A X 054-345-2921

E-mail koutan\_kyoumu@pref.shizuoka.lg.jp

〒410-0022 静岡県沼津市大岡4044-24

静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス 教務課

電話番号 055-925-1073

F A X 055-925-1115

E-mail koutan\_kyoumu\_numazu@pref.shizuoka.lg.jp

### (3) 参加申込書の提出

#### ア 提出期限

令和5年5月25日（木）午後5時まで（郵送必着又は持参）

#### イ 提出場所

上記(1)に同じ

### (4) 企画提案書等の提出

#### ア 提出書類

企画提案書、見積書ほか企画提案募集要領に記載された書類

#### イ 提出期限

令和5年5月29日（月）午後5時まで（郵送必着又は持参）

#### ウ 提出場所

上記(1)に同じ

## 6 その他

- (1) 本公告の詳細は、静岡県立工科短期大学校令和6年度生募集に係る広報業務委託企画提案募集要領による。
- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 提出書類の作成、提出等に係る全ての費用は企画提案者の負担とする。
- (4) 契約時には「労働関係法令等遵守の誓約書」を提出すること。